

四半期報告書

(第87期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 4
- 2 事業の内容 4

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 5
- 2 経営上の重要な契約等 5
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉井 敏磨
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 木浦 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 木浦 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計期間	第87期 第1四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高（百万円）	115,433	130,138	467,979
経常損益（百万円）	5,280	14,085	27,651
四半期（当期）純損益（百万円）	4,188	11,770	△7,793
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	6,236	22,030	8,812
純資産額（百万円）	295,205	312,506	294,895
総資産額（百万円）	606,643	642,881	613,908
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	9.27	26.06	△17.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	46.93	46.81	46.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第86期第1四半期連結累計期間及び第87期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、円安による輸出環境の改善など、一部に景気の持ち直しが見られる一方で、中国経済の成長鈍化による需要減速などの厳しい状況も続きました。

当社グループにおきましては、汎用芳香族化学品の販売数量増加や円安を背景とした化学品全般の販売価格上昇などにより、増収となりました。

営業利益は、輸出製品の採算改善に加え、半導体・液晶向け製品の販売数量が増加したことなどから、増益となりました。

営業利益の増加に加えて、持分法利益も海外のメタノール生産会社を中心に前年同期を上回ったことから、経常利益も増益となりました。

以上の結果、売上高1,301億円（前年同期比147億円増（12.7%増））、営業利益68億円（前年同期比57億円増（512.7%増））、持分法利益63億円（前年同期比10億円増（19.1%増））、経常利益140億円（前年同期比88億円増（166.8%増））、四半期純利益117億円（前年同期比75億円増（181.0%増））となりました。

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、円安と堅調な市況により販売価格が上昇し、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、MMA系製品やネオペンチルグリコールの販売数量が増加したことや、アンモニア装置の修繕費が減少したことなどから、増収増益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売が堅調に推移し、前年同期並みの損益となりました。

以上の結果、売上高416億円（前年同期比25億円増（6.6%増））、営業利益9億円（前年同期比18億円改善）となりました。また、海外のメタノール生産会社を中心とする持分法利益を51億円計上した結果、経常利益は56億円（前年同期比27億円増（92.1%増））となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミンやMXナイロンの販売数量が堅調に推移したことに加え、輸出採算が改善したことなどから、増収増益となりました。

高純度イソフタル酸は、販売数量の増加と円安による輸出採算の改善に加え、前期に実施した構造改革などにより固定費が軽減されたことから、増収増益となりました。

以上の結果、売上高370億円（前年同期比49億円増（15.4%増））、営業利益14億円（前年同期比19億円改善）、経常利益13億円（前年同期比20億円改善）となりました。

〔機能化学品事業〕

工業用無機薬品類は、過酸化水素の販売数量が減少したものの、過硫酸塩類の販売数量が増加したことから、前年同期並みの損益となりました。

電子工業用薬品は、海外の半導体・液晶向け販売が好調に推移したことから、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネート、ポリアセタールともに市況下落により採算が悪化したことから、減益となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が前年同期を上回り、増収増益となりました。

以上の結果、売上高365億円（前年同期比58億円増（18.9%増））、営業利益25億円（前年同期比9億円増（60.0%増））となりました。また、持分法利益を6億円計上した結果、経常利益は36億円（前年同期比20億円増（121.9%増））となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、主力の半導体パッケージ向けBT材料が、スマートフォン関連用途を中心とした販売数量の増加や円安による輸出採算の改善などにより、増収増益となりました。

「エージェレス®」などの脱酸素剤は、国内外の食品用途が堅調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高147億円（前年同期比14億円増（10.5%増））、営業利益18億円（前年同期比10億円増（122.6%増））、経常利益22億円（前年同期比13億円増（151.5%増））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は1億円（前年同期比0億円減（9.8%減））、営業利益は0億円（前年同期比0億円減（19.6%減））、経常利益は2億円（前年同期比0億円減（15.4%減））となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,921百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	483,478,398	483,478,398	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,668

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 31,916,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 449,949,000	449,949	同上
単元未満株式	普通株式 1,613,398	—	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	483,478,398	—	—
総株主の議決権	—	449,949	—

（注）1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式134株、山田化成㈱10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数1個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	31,769,000	—	31,769,000	6.57
山田化成㈱	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	—	141,000	0.03
菱江ロジステイクス㈱	大阪府豊中市神州町2-81	6,000	—	6,000	0.00
計	—	31,916,000	—	31,916,000	6.60

（注）当第1四半期会計期間末日に当社が保有する自己株式数は、単元未満株式の買取りにより、単元未満株式を含め、31,775,238株となっております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,888	29,983
受取手形及び売掛金	※3 127,843	※3 134,821
有価証券	140	140
商品及び製品	50,172	54,058
仕掛品	10,607	10,975
原材料及び貯蔵品	27,261	24,732
その他	17,275	17,178
貸倒引当金	△792	△821
流動資産合計	261,397	271,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,570	56,772
機械装置及び運搬具（純額）	69,780	70,937
その他（純額）	70,103	73,755
有形固定資産合計	195,453	201,465
無形固定資産		
その他	3,374	3,435
無形固定資産合計	3,374	3,435
投資その他の資産		
投資有価証券	146,762	158,986
その他	7,182	8,176
貸倒引当金	△260	△251
投資その他の資産合計	153,683	166,911
固定資産合計	352,511	371,812
資産合計	613,908	642,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 73,907	※3 79,919
短期借入金	84,627	85,887
未払法人税等	1,358	1,147
引当金	4,318	2,696
その他	31,226	31,969
流動負債合計	195,438	201,621
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	61,183	65,896
退職給付引当金	7,549	7,873
その他の引当金	2,951	2,716
資産除去債務	4,207	4,224
その他	32,682	33,042
固定負債合計	123,574	128,754
負債合計	319,013	330,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,595	35,595
利益剰余金	231,882	239,620
自己株式	△8,094	△8,099
株主資本合計	301,353	309,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,607	9,499
土地再評価差額金	206	206
為替換算調整勘定	△26,311	△17,887
その他の包括利益累計額合計	△17,497	△8,181
少数株主持分	11,039	11,601
純資産合計	294,895	312,506
負債純資産合計	613,908	642,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	115,433	130,138
売上原価	100,344	108,438
売上総利益	15,088	21,700
販売費及び一般管理費	13,971	14,852
営業利益	1,117	6,848
営業外収益		
受取利息	32	34
受取配当金	545	633
持分法による投資利益	5,343	6,362
その他	593	1,708
営業外収益合計	6,515	8,739
営業外費用		
支払利息	589	711
出向者労務費差額負担	431	416
為替差損	512	—
その他	819	374
営業外費用合計	2,353	1,502
経常利益	5,280	14,085
特別利益		
固定資産売却益	※1 180	※1 175
受取保険金	※2 137	—
特別利益合計	318	175
特別損失		
事業構造改善費用	—	※3 168
環境改善対策費用	※4 224	※4 150
支払補償引当金繰入額	※5 838	—
投資有価証券評価損	670	—
減損損失	22	—
特別損失合計	1,754	318
税金等調整前四半期純利益	3,843	13,942
法人税等	△452	1,896
少数株主損益調整前四半期純利益	4,295	12,045
少数株主利益	106	275
四半期純利益	4,188	11,770

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,295	12,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,678	863
繰延ヘッジ損益	△32	—
為替換算調整勘定	1,892	3,524
持分法適用会社に対する持分相当額	3,760	5,597
その他の包括利益合計	1,941	9,984
四半期包括利益	6,236	22,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,743	21,086
少数株主に係る四半期包括利益	493	943

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

・連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の個別財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図る為、これらの連結子会社のうち、MGC ADVANCED POLYMERS, INC. は決算日を3月31日に変更し、三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司、三永純化株式会社、蘇州菱蘇過酸化有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、上記子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接計上しております。これにより、利益剰余金は1,322百万円減少しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
特脘菱天(南京)精細化工有限公司	2,358百万円	特脘菱天(南京)精細化工有限公司	2,321百万円
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	348	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	295
従業員	369	従業員	351
その他 8社	1,256	その他 8社	1,133
計	4,332	計	4,101

(前連結会計年度)上記のほか、関係会社(T&G OCEAN S.A.他1社)のリース債務に対して、1,577百万円の保証をしております。

2 債権譲渡に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
売掛債権譲渡に伴う買戻義務額	785百万円	1,930百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,772百万円	1,423百万円
支払手形	1,484	878

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
固定資産売却益	180百万円	175百万円
前第1四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。 当第1四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものであります。		

※2 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
受取保険金	137百万円	—百万円
前第1四半期連結累計期間の「受取保険金」は、東日本大震災により被災した当社及び連結子会社MGCエレクトロテクノ株式会社等の損失に対する火災保険の地震特約によるものであります。		

※3 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
事業構造改善費用	—百万円	168百万円
当第1四半期連結累計期間の「事業構造改善費用」は、当社連結子会社における工場移転・縮小に係るものであります。事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額168百万円です。		

※4 環境改善対策費用の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
環境改善対策費用	224百万円	150百万円
前第1四半期連結累計期間の「環境改善対策費用」は、主として事業所用地の環境対策に係るものであります。 当第1四半期連結累計期間の「環境改善対策費用」は、主として事業所用地の環境対策に係るものであります。		

※5 支払補償引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
支払補償引当金繰入額	838百万円	—百万円
前第1四半期連結累計期間の「支払補償引当金繰入額」は、当社の技術供与契約に基づく補償金の支払いに備えるためのものであります。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（負ののれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	5,145百万円	5,893百万円
負ののれんの償却額（△は益）	△18	△49

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	39,061	32,081	30,789	13,317	182	—	115,433
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,855	594	230	0	13	△2,694	—
計	40,917	32,675	31,020	13,318	195	△2,694	115,433
セグメント損益 (経常損益)	2,950	△752	1,640	875	288	278	5,280

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額278百万円は、セグメント間取引消去△63百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用342百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,625	37,033	36,595	14,718	164	—	130,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,134	455	278	1	17	△2,887	—
計	43,760	37,489	36,874	14,720	182	△2,887	130,138
セグメント損益 (経常損益)	5,666	1,309	3,640	2,200	244	1,024	14,085

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額1,024百万円は、セグメント間取引消去△3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,028百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円27銭	26円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,188	11,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,188	11,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	451,752	451,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

配当

平成25年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………2,710百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年6月6日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。